

# 平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 19日

上場会社名 東京応化工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4186

本社所在都道府県

(URL <http://www.tok.co.jp>)

神奈川県

代表者 取締役社長 内田 春彦

問合せ先責任者 取締役経理部長 堀越 昭則

TEL (044) 435 - 3000

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 9日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

### (1)経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	29,346	4.2	1,017	68.7	1,724	88.5
13年 9月中間期	30,619	17.6	603	85.0	914	80.9
14年 3月期	63,321		1,132		1,904	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年 9月中間期	1,086	109.0	21.82	
13年 9月中間期	520	62.0	10.28	
14年 3月期	861		17.23	

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 49,811,031株 13年 9月中間期 50,600,000株 14年 3月期 50,008,330株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	10.00	-
13年 9月中間期	10.00	-
14年 3月期	-	20.00

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	134,885	109,881	81.5	2,206.00
13年 9月中間期	136,118	110,667	81.3	2,187.10
14年 3月期	130,318	109,699	84.2	2,202.30

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 49,810,449株 13年 9月中間期 50,600,000株 14年 3月期 49,811,583株  
 期末自己株式数 14年 9月中間期 789,551株 13年 9月中間期 -株 14年 3月期 788,417株

## 2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	61,200	3,200	1,900	10.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円 14銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想につきましては、添付資料5ページ(今後の見通し)を参照してください。

## 5. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度 要約貸借対照表	
	(平成13年9月30日現在)		(平成14年9月30日現在)		(平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	48,267		46,025		44,970	
2 受取手形	5,476		5,859		4,955	
3 売掛金	16,361		15,910		15,251	
4 たな卸資産	16,202		12,978		11,400	
5 その他の貸倒引当金	1,695		1,333		3,176	
	252		300		273	
流動資産合計	87,751	64.5	81,806	60.6	79,482	61.0
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	16,220		16,211		16,840	
(2) 構築物	2,155		2,036		2,089	
(3) 機械装置	4,976		5,322		4,548	
(4) 土地	6,352		8,552		8,552	
(5) その他	3,031		6,446		3,776	
有形固定資産合計	32,737	24.0	38,570	28.6	35,807	27.5
2 無形固定資産	23	0.0	58	0.1	53	0.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	8,435		8,623		9,316	
(2) その他の貸倒引当金	7,186		5,864		5,729	
	15		37		71	
投資その他の資産合計	15,605	11.5	14,450	10.7	14,974	11.5
固定資産合計	48,366	35.5	53,078	39.4	50,835	39.0
資産合計	136,118	100.0	134,885	100.0	130,318	100.0

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度 要約貸借対照表	
	(平成13年9月30日現在)		(平成14年9月30日現在)		(平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形	3,368		1,343		1,270	
2 買掛金	3,845		5,029		4,616	
3 未払法人税等	440		700		-	
4 賞与引当金	1,403		1,131		1,155	
5 製品保証引当金	-		20		-	
6 その他	9,867		9,791		6,668	
流動負債合計	18,925	13.9	18,016	13.3	13,710	10.5
固定負債						
1 長期借入金	22		13		21	
2 退職給付引当金	5,581		6,264		5,918	
3 役員退職慰労引当金	865		644		907	
4 その他	56		64		60	
固定負債合計	6,525	4.8	6,986	5.2	6,908	5.3
負債合計	25,450	18.7	25,003	18.5	20,618	15.8
(資本の部)						
資本金	14,640	10.8	-	-	14,640	11.2
資本準備金	15,207	11.2	-	-	15,207	11.7
利益準備金	1,640	1.2	-	-	1,640	1.3
その他の剰余金						
1 任意積立金	74,503		-	-	74,503	
2 中間(当期)未処分利益	4,110		-	-	3,953	
その他の剰余金合計	78,613	57.7	-	-	78,456	60.2
その他有価証券評価差額金	564	0.4	-	-	1,217	0.9
自己株式	-	-	-	-	1,463	1.1
資本合計	110,667	81.3	-	-	109,699	84.2
負債・資本合計	136,118	100.0	-	-	130,318	100.0
資本金			14,640	10.9		
資本剰余金						
資本準備金			15,207			
資本剰余金合計			15,207	11.3		
利益剰余金						
1 利益準備金			1,640			
2 任意積立金			74,468			
3 中間未処分利益			4,577			
利益剰余金合計			80,686	59.8		
その他有価証券評価差額金			812	0.6		
自己株式			1,465	1.1		
資本合計			109,881	81.5		
負債・資本合計			134,885	100.0		

## (2) 中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
	〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	30,619	100.0	29,346	100.0	63,321	100.0
売 上 原 価	21,805	71.2	19,885	67.8	45,644	72.1
売 上 総 利 益	8,813	28.8	9,460	32.2	17,677	27.9
販売費及び一般管理費	8,210	26.8	8,443	28.7	16,544	26.1
営 業 利 益	603	2.0	1,017	3.5	1,132	1.8
営業外収益 1	520	1.7	935	3.2	1,058	1.7
営業外費用 2	208	0.7	227	0.8	287	0.5
経 常 利 益	914	3.0	1,724	5.9	1,904	3.0
特 別 利 益	0	0.0	27	0.1	0	0.0
特 別 損 失	56	0.2	106	0.4	505	0.8
税引前中間(当期)純利益	858	2.8	1,645	5.6	1,398	2.2
法人税、住民税及び事業税 3	511	1.7	742	2.5	414	0.6
法人税等調整額 3	173	0.6	183	0.6	122	0.2
中間(当期)純利益	520	1.7	1,086	3.7	861	1.4
前期繰越利益	3,589		3,490		3,589	
中間配当額	-		-		498	
中間(当期)未処分利益	4,110		4,577		3,953	

### (3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

#### 1. 資産の評価基準および評価方法

##### (1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

(a)時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

(b)時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

##### (2) たな卸資産

製品

総平均法による原価法によっております。

ただし、一部（プロセス機器）の製品については個別法による原価法によっております。

商品、原材料、仕掛品および貯蔵品

先入先出法による原価法によっております。

ただし、一部（プロセス機器）の原材料および仕掛品については個別法による原価法によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物および構築物が 3～50 年、機械装置および工具器具備品が 3～8 年であります。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なおソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

##### (3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 製品保証引当金

販売済みのプロセス機器製品の無償修理に対する費用支出に備えるため、過去の実績に基づく無償修理費見込額を計上しております。

#### (会計処理の変更)

当社は、プロセス機器製品販売後一定期間内については、無償で修理を行うことにしております。

プロセス機器製品の保証に係る無償修理費は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、装置事業の成長とともに将来における無償修理費の負担額が重要性を増してきている状況に鑑み、売上発生時に費用配分することで、より期間損益の適正化を図るため、当中間期より過去の実績に基づく無償修理費見込額を引当計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、当中間期発生額 11 百万円は売上原価に計上し、過年度発生額 22 百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比し、営業利益および経常利益は 2 百万円増加し、税引前中間純利益は 20 百万円減少しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、「役員退職金の取扱いに関する規程（内規）」に基づく中間期末要支給額を計上しております。

### 4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約取引

ヘッジ対象……外貨建売上債権等

### ヘッジ方針

為替変動によるリスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

### ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、実需の範囲内で実施しており、振当処理の要件を満たしているためヘッジの有効性評価は省略しております。

## 7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理について

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## (4) 追加情報

### (自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

### (中間貸借対照表)

- 1 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。
- 2 前中間会計期間末において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円)は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。なお、ストックオプション制度により前事業年度に取得した「自己株式」(1,462百万円)も含めて表示しております。

## (5) 注記事項

### ( 中間貸借対照表関係 )

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は、60,518 百万円であります。
- 2 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しておりません。

### ( 中間損益計算書関係 )

#### 1 営業外収益のうち主要なもの

受取利息	26 百万円
受取配当金	489 百万円
受取技術援助料	172 百万円

#### 2 営業外費用のうち主要なもの

支払利息	0 百万円
為替差損	163 百万円

- 3 中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している利益処分により行われる圧縮記帳積立金取崩額を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

#### 4 減価償却実施額

有形固定資産	1,794 百万円
無形固定資産	4 百万円

(6) リース取引関係

(単位 百万円)

前中間会計期間 〔自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日〕																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その他 (工具器具備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,122</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,286</td> </tr> <tr> <td>相 当 額</td> <td style="text-align: right;"><u>          </u></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">835</td> </tr> <tr> <td>相 当 額</td> <td style="text-align: right;"><u>          </u></td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">382</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">453</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>835</u></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>152</u></td> </tr> </table>	その他 (工具器具備品)		取得価額相当額	2,122	減価償却累計額	1,286	相 当 額	<u>          </u>	中間期末残高	835	相 当 額	<u>          </u>	1 年 以 内	382	1 年 超	453	合 計	<u>835</u>	支 払 リ ー ス 料	218	減 価 償 却 費 相 当 額	218	1 年 以 内	76	1 年 超	76	合 計	<u>152</u>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その他 (工具器具備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,807</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,348</td> </tr> <tr> <td>相 当 額</td> <td style="text-align: right;"><u>          </u></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">459</td> </tr> <tr> <td>相 当 額</td> <td style="text-align: right;"><u>          </u></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>459</u></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>76</u></td> </tr> </table>	その他 (工具器具備品)		取得価額相当額	1,807	減価償却累計額	1,348	相 当 額	<u>          </u>	中間期末残高	459	相 当 額	<u>          </u>	1 年 以 内	248	1 年 超	210	合 計	<u>459</u>	支 払 リ ー ス 料	181	減 価 償 却 費 相 当 額	181	1 年 以 内	76	1 年 超	-	合 計	<u>76</u>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その他 (工具器具備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,816</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,176</td> </tr> <tr> <td>相 当 額</td> <td style="text-align: right;"><u>          </u></td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高</td> <td style="text-align: right;">640</td> </tr> <tr> <td>相 当 額</td> <td style="text-align: right;"><u>          </u></td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>640</u></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>114</u></td> </tr> </table>	その他 (工具器具備品)		取得価額相当額	1,816	減価償却累計額	1,176	相 当 額	<u>          </u>	期 末 残 高	640	相 当 額	<u>          </u>	1 年 以 内	329	1 年 超	311	合 計	<u>640</u>	支 払 リ ー ス 料	362	減 価 償 却 費 相 当 額	362	1 年 以 内	76	1 年 超	38	合 計	<u>114</u>
その他 (工具器具備品)																																																																																						
取得価額相当額	2,122																																																																																					
減価償却累計額	1,286																																																																																					
相 当 額	<u>          </u>																																																																																					
中間期末残高	835																																																																																					
相 当 額	<u>          </u>																																																																																					
1 年 以 内	382																																																																																					
1 年 超	453																																																																																					
合 計	<u>835</u>																																																																																					
支 払 リ ー ス 料	218																																																																																					
減 価 償 却 費 相 当 額	218																																																																																					
1 年 以 内	76																																																																																					
1 年 超	76																																																																																					
合 計	<u>152</u>																																																																																					
その他 (工具器具備品)																																																																																						
取得価額相当額	1,807																																																																																					
減価償却累計額	1,348																																																																																					
相 当 額	<u>          </u>																																																																																					
中間期末残高	459																																																																																					
相 当 額	<u>          </u>																																																																																					
1 年 以 内	248																																																																																					
1 年 超	210																																																																																					
合 計	<u>459</u>																																																																																					
支 払 リ ー ス 料	181																																																																																					
減 価 償 却 費 相 当 額	181																																																																																					
1 年 以 内	76																																																																																					
1 年 超	-																																																																																					
合 計	<u>76</u>																																																																																					
その他 (工具器具備品)																																																																																						
取得価額相当額	1,816																																																																																					
減価償却累計額	1,176																																																																																					
相 当 額	<u>          </u>																																																																																					
期 末 残 高	640																																																																																					
相 当 額	<u>          </u>																																																																																					
1 年 以 内	329																																																																																					
1 年 超	311																																																																																					
合 計	<u>640</u>																																																																																					
支 払 リ ー ス 料	362																																																																																					
減 価 償 却 費 相 当 額	362																																																																																					
1 年 以 内	76																																																																																					
1 年 超	38																																																																																					
合 計	<u>114</u>																																																																																					

## (7) 有価証券関係

前中間会計期間末、当中間会計期間末および前事業年度末のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは保有していません。

## (8) 重要な後発事象

自己株式取得について

平成 14 年 10 月 16 日開催の取締役会において、商法第 210 条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成 14 年 10 月 17 日付で下記のとおり自己株式を取得いたしました。

1. 取得の理由	機動的な資本政策を遂行するため
2. 取得した株式の種類	普通株式
3. 取得した株式の総数	1,250,000 株
4. 取得価格	1,593 円
5. 取得価額の総額	1,991 百万円